

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1. 次の (1) ~ (5) について、それぞれ ~ に正しい説明が 1 つ以上あるので、すべて選び、その番号を解答用紙の所定欄に記入せよ。(10 点)

(1) 現在、わが国では企業の会計実務に規制を加えている法律として、会社法、金融商品取引法、および法人税法がある。

わが国のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金および現金同等物に限定されている。現金には、手許現金だけでなく、当座預金・普通預金・通知預金などの要求払預金も含まれる。また現金同等物とは、容易に換金することができ、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない長期投資をいう。

企業会計と非営利会計は、会計の記録を利用して金銭や物品の管理を行おうとする点で共通の目的をもっており、企業会計はこれ以外に、営利活動の結果としての利益の状態を明らかにすることを目的としている。

現代の企業は多様な利害関係者との利害関係を伴いつつ経営活動を営んでおり、その利害関係者には、出資者、債権者、従業員、仕入先・顧客等の取引先、政府機関などがある。

(2) キャッシュ・フロー計算書の主な役割は 2 つあり、1 つは、発生主義会計によって測定された利益額に、どの程度の資金的な裏づけがあるかを示して、利益の品質を明らかにすることである。もう 1 つは、資金繰りの観点から企業の安全性の評価に役立つ情報を提供することである。会計基準の国内基準と国際基準の主要な差異を調整することにより、どちらの基準に基づく財務諸表を利用しても同一の意思決定結果に到達するレベルにまで、国内基準と国際基準を類似化することを、会計基準の国際的コンバージェンスという。

真実性の原則とは、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない」とする原則である。

取扱商品の種類が非常に多い百貨店などの小売業および卸売業では、商品の種類ごとに受払いの会計記録を整備し、それに基づいて商品の種類ごとに売上原価と期末棚卸額を算定するには、大量の事務作業が必要になる。そのような事務負担を削減する目的で考案された方法が売価還元法である。

(3) 損益計算書において当期純利益が、収益の金額から費用・損失の金額を控除して計算されるのに対し、課税所得は、益金の額から損金の額を控除した差額である。

流動資産たる有価証券の売却損益と評価損益は、特別損益として損益計算書に計上されるが、固定資産たる有価証券からの損益は、営業外損益として取扱われる。

無形固定資産とは、物理的な形態をもたないが 1 年を超える長期にわたって利用される資産項目をいう。これには、特許権のような法律上の権利、コンピュータのソフトウェア製作費、お

よび収益性の高い他企業の買収に伴って計上されるのれん（営業権）が含まれる。

株式会社のように法人の形態をとる企業には、その課税所得に対して法人税・住民税および事業税という3種類の税金が課される。法人税は、課税所得額に所定の税率を乗じて算定し、国に納める税金である。また、住民税も課税所得額に一定率を乗じて算定するが、この税金は企業が事業活動を営むのに必要な治安や環境整備等の公共サービスに対する負担分としての意味をもつ。

- (4) 残高勘定を設定して決算を行う方式は英米式決算とよばれるのに対し、残高勘定を設定を行わず、元帳における資産・負債・資本の残高を集めて繰越試算表とよばれる表だけを作成し、それぞれの残高を次期へ繰越す方式を大陸式決算という。

会社法上の会計報告書は計算書類とよばれており、その作成と報告に際しては、会社法の関連条文のほか、そのもとで制定された「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「電子広告規則」という3つの法務省令にも準拠しなければならない。

企業会計原則における正規の簿記の原則は「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない」とする原則である。したがって、帳簿記録と無関係に实地調査を行うような棚卸法による財務諸表の作成は認められていない。無形固定資産のうち、のれん(営業権)は他企業の合併等に際して有償で取得した場合にのみ、資産に計上することが認められている。したがって、自社で開発された高収益性をのれんとして資産計上することはできない。

- (5) 租税特別措置法に規定された海外投資等損失準備金・使用済核燃料再処理準備金・電子計算機買戻損失準備金などは利益留保性の準備金と呼ばれる。租税特別措置法は、これらの準備金への繰入額を課税所得の計算において損金として控除することを認めていない。

繰延資産として計上された創立費は、会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。その償却額は営業外費用とするのが通常であるが、販売費および一般管理費として処理してもよい。

債券等をその額面金額と異なる価額で取得した場合、償却原価法によって差額を調整する具体的な方法には利息法と定額法がある。配分された増額または減額分は、利払日に受取る利息とあわせて、有価証券利息として損益計算書に計上する。

株主への会社財産の払戻を規制するために、会社法はいったん「剰余金」の範囲を明らかにしたうえで、これを基礎として「分配可能額」を規定する。剰余金および分配可能額の両方とも、前期の事業年度末ではなく、配当などが実際に効力を発する日現在の金額として規定される。

問題2. 次の(1)～(10)の文章の()から()に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(10点)

- (1) 管理会計は、最高経営者を頂点とする企業内部の各階層の経営管理者のために、企業の経済活動を測定し伝達する会計である。これとは対照的に、()は企業外部の利害関係者を会計報告書の受け手として行う会計である。

- (2) 1 期間の利益計算にあたり、帳簿記録に基づいて損益計算書や貸借対照表を作成し、その中で利益を計算する方法は、帳簿記録から利益額が導かれるという意味で、() とよばれる。
- (3) 各期間の利益は、損益法方程式に従い、収益から費用を控除する方法で算定することが要求されている。このため、(a)各期間の損益計算書に計上すべき収益および費用の諸項目の範囲と、(b)各項目の金額を確定しなければならない。前者は() の問題、後者は測定の問題とよばれる。
- (4) 通常の製品販売やサービス提供に関するもっとも原則的な() 基準は、販売基準である。この基準によれば、(a)製品の引渡しやサービスの提供が行われ、(b)対価として現金・受取手形などの貨幣性資産が取得された時点で、その貨幣性資産の額に基づいて売上収益を計上する。
- (5) 貸借対照表に計上される負債には、(a)法律上の確定債務、(b)法律上の() および (c)債務ではない経済的負担の 3 種類の項目が存在する。
- (6) 会社法が規定する会計書類の取扱は、株式会社の種類(公開会社か非公開会社か、大会社か中小会社か) および会社が選択した() (取締役会や監査役会などの機関設計) によって異なる。
- (7) 生産以前に販売契約が締結されていたり、製品の販売を保証する市場が存在するため、生産プロセスの進行や完了に伴って収益を計上するのが適切なケースとしては(a)継続的役務提供契約、(b) 所定の() (c)貴金属や契約栽培の農産物の取引がある。
- (8) 2010 年 4 月以後開始する年度から強制適用される企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」によれば、企業が選択可能な評価方法の範囲は、個別法、先入先出法、平均原価法(移動平均法と総平均法がある) および() に限定されている。
- (9) 正規の減価償却は、有形固定資産の取得原価から() を控除した減価償却総額を、耐用年数や利用度を基準とした一定の組織的な方法で、各期に減価償却費として配分する手続である。
- (10) () とは、すでに代価の支払が完了するか支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待されるため、その支出額を効果が及ぶ将来期間に費用として合理的に配分する目的で、経過的に貸借対照表に資産として計上された項目をいう。

問題3. 次の説明文中の4つの下線部のうちの1つが誤っている場合がある。説明文が正しければ、説明文が誤っている場合は誤っている箇所の番号を選択の上、説明が正しくなるよう文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(9点)

- (1) 有形固定資産とは、企業が1年を超えて利用するために保有している資産で、物理的な形態をもった項目をいう。これには、建物や機械装置のように、使用や時の経過により価値が減少する「償却資産」、鉱山や山林のように、採取によって数量的な減少が生じる「減耗性資産」、土地や美術品のように、通常は価値の減少が生じない「非償却資産」、および建設中の固定資産を表す「建設仮勘定」が含まれる。
- (2) 原価計算には、実際原価計算・直接原価計算・標準原価計算という3つの代表的形態がある。実際原価計算は、財貨や用役の実際消費量と、実際の取得価格を用いて製品の原価を計算する方法をいう。また直接原価計算は、製造に要する諸費用を、生産量に比例して発生する変動費と、生産量が変わっても発生額が変化しない固定費に分類し、変動費だけを用いて製品の原価を計算する方法をいう。さらに、標準原価計算は、財貨や用役の消費量を科学的・統計的調査に基づいて能率の尺度となるように設定し、これに予定価格または正常価格を用いて、製品の原価を計算する方法である。このうち、財務諸表の作成にあたり、製品等の取得原価として採用することが認められているのは、実際原価計算または直接原価計算によって算定された製品単位当たりの原価数値である。
- (3) 監査役会設置会社では、株主総会で選任された取締役により取締役会が構成され、そこで選任された代表取締役が会社を代表として業務を執行する。取締役会は、会社の業務執行に関する決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監督する。株主総会で選任された監査役で構成される監査役会も、取締役および代表取締役の業務執行を監査する。取締役の任期は2年、監査役の任期は5年である。
- (4) 委員会設置会社は、社外取締役を過半数とする3人以上の取締役で構成する監査・指名・報酬の3つの委員会を取締役会の内部に設け、監査役を廃止する。監査委員会は取締役と執行役の職務の監査と、会計監査人の選任を行う。指名委員会は株主総会に提案する取締役候補を決め、報酬委員会は取締役と執行役の報酬を決める。委員会設置会社の取締役と執行役の任期は1年である。
- (5) 流通市場でのディスクロージャー制度は、証券取引所上場企業や過去に不特定多数の投資者からの多額の資金を調達した企業が投資者に情報を公開するもので、これには、毎決算期ごとの有価証券報告書、3か月ごとの四半期報告書、および特別報告書がある。
- (6) 収益のうち最も重要なものは、当期の主たる営業活動の成果としての売上高である。金融活動から生じた受取利息や受取配当金は、営業外収益として分類される。その他の臨時的な活動や事象から生じたものは特別利益である。他方、費用のうち、当期に販売した商品・製品について、その仕入・生産活動に要した原価は売上原価になり、販売・回収活動と経営管理活動で生じた項目は、販売費および一般管理費として分類する。

- (7) 株式会社は、発起人が事業の目的や社名および本店所在地等を定めた定款を作成し、株式を発行して株主からの資本の払込みを受け入れたのち、創立総会を経て設立登記を行うことによって成立する。定款には、会社が発行できる株式の総数も定められるが、その全部を設立時に発行する必要はなく、発行可能株式数の 4分の1 以上を発行すればよい。残りの未発行株式は、株主総会からの委任を得ておけば、資金を追加調達する必要が生じた時点で取締役会の決議を経るだけで機動的に発行することができる。また、未発行株式数が少なくなってくれば、株主総会での決議を経て定款を変更することにより、発行可能株式数の枠をその時点での発行済株式数の 3倍 まで増加することができる。これを 授權資本制度 という。
- (8) キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分されるが、このうち、営業活動の区分の作成と表示の方法には、直接法と間接法の2通りがある。これに対し投資活動と財務活動の区分について存在するのは、直接法 だけである。直接法によるキャッシュ・フロー計算書は、企業の収支を総額で表示するという長所を有する。他方、間接法 で作成・表示されたキャッシュ・フロー計算書は、当期純利益 とキャッシュ・フローの関係を明示することができる。このうち大部分の企業が採用するのは 直接法 である。
- (9) 「その他有価証券」のうち時価の把握が可能な有価証券については、時価変動による評価差額を損益計算書に含めることなく、貸借対照表の純資産の部「評価・換算差額等」の1項目として、「その他有価証券評価差額金」という名称で直接的に計上する。この会計処理を純資産直入といい、全部純資産直入法 と 部分純資産直入法 の2通りが認められている。全部純資産直入法 では、評価差額は純資産の部に計上するが、評価差損は当期の損失として損益計算書での純利益の計算に含める。いずれの方法をとった場合でも、期末に計上した評価差額を翌期首に戻し入れて元の帳簿価額を復元する 洗い替え方式 が適用される

問題4 次の各設問の から の値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(6点)

- (1) 商品の購入価格と販売価格が第1期から第3期において、以下のように推移したものとする。このとき、第1期に仕入れて第3期に販売した商品を、取得原価・取替原価・純実現可能価額で評価する場合、第3期における「売上 - 売上原価」で計算される額はそれぞれいくらか。

なお、仕入れた商品は商品勘定に計上し、販売時に売上原価勘定に振替える処理を採用している。

	第1期 (仕入)	第2期 (保有)	第3期 (販売)
購入価格	10,000 円	12,000 円	13,000 円
販売価格	16,000 円	20,000 円	20,500 円

取得原価で評価する場合 : 円
 取替原価で評価する場合 : 円
 純実現可能価額で評価する場合 : 円

(2) ある製品は5年を要する営業循環のうち、以下の表のように、第1～3期に生産が行われ、合計1,000万円の製造原価をもって完成し、第3期に2,000万円で顧客に販売され、その代金が第3～5期にわたって回収されるものと仮定されている。収益認識の基準をそれぞれ販売基準・生産基準・回収基準とした場合の、第3期の利益はそれぞれいくらか。

会計期間	製造原価 (%)	代金回収 (%)
第1期	200万円 (20%)	-
第2期	500万円 (50%)	-
第3期	300万円 (30%)	1,100万円 (55%)
第4期	-	600万円 (30%)
第5期	-	300万円 (15%)
合計	1,000万円 (100%)	2,000万円 (100%)

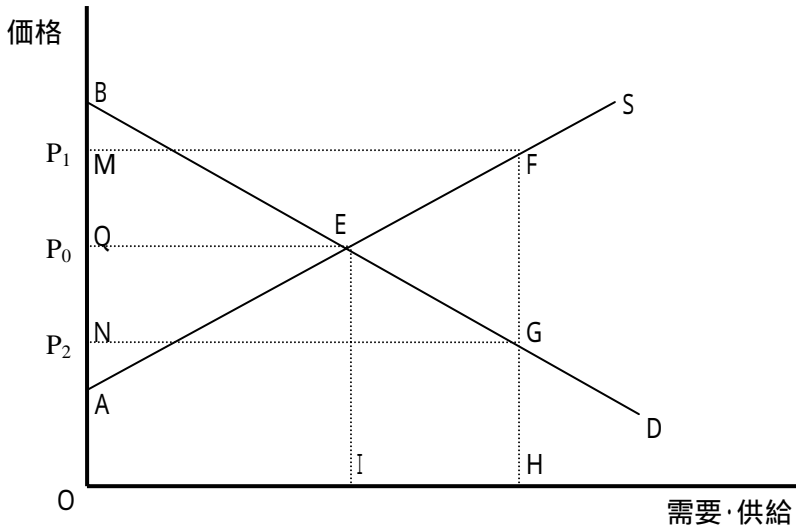
- 収益認識基準が販売基準の場合 : 万円
- 収益認識基準が生産基準の場合 : 万円
- 収益認識基準が回収基準の場合 : 万円

問題5 . 次の説明文中の下線部の箇所について、正しければ を、誤っている場合は説明が正しくなるように文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

- (1) 生産量を微少量増加させたとき、それに伴って費用がどの程度増加するかを、費用の増加分を生産量の増加分で割ったもので表わしたとき、これは、グラフでは総費用曲線の傾きに等しくなる。
- (2) 外国為替市場でドル買い介入が行われれば、日本のマネーサプライは増加する。
- (3) インフレ率と失業率の間に見られるトレードオフの関係を表わした曲線を、フリードマン曲線という。
- (4) 平均費用が逡減的であると、限界費用は平均費用よりも大きい。
- (5) 需要の価格弾力性が大きいと、消費税の大半は消費者価格に転嫁されることになる。
- (6) 生産量が増えると価格が大幅に下がって生産者がかえって損をする現象を豊作貧乏と呼ぶ。こうした現象が起こるのは需要が価格に対して弾力的な場合である。
- (7) 過剰生産の市場では、生産者の限界費用が消費者の限界的評価よりも大きくなっている。
- (8) 限界消費性向が大きな経済では、所得の増加に対する消費の伸びが大きくなるので、乗数が大きくなる。

問題6. 以下の ~ の下線部に入る適当な語句を語群のア~テから選択し、ア~テの記号を解答用紙の所定欄に記入せよ。(12点)

日本の米価政策についての考察を行う。



縦軸に米価、横軸に需要・供給をとり、米の需要量はグラフDの需要曲線、米の供給量はグラフSの供給曲線で表されるものとする。米価政策のない自由な取引のもとでは米価は P_0 となる。このときの消費者余剰は _____ に、生産者余剰は _____ になり、総余剰は _____ となる。

次に生産者米価を P_1 に、消費者米価を P_2 とする米価政策について評価を行う。

米価政策の下での、消費者の米を消費することにより得られる効用は _____、米の購入額は _____ となり、よって消費者余剰は _____ となる。また、米価政策の下での、生産者の総収入は _____、米の生産に係る費用は _____ となり、生産者余剰は _____ となる。一方、社会全体の総余剰を考える場合、これらの余剰から政府の財政負担 _____ を引いて求めることとなる。

この結果、米価政策の下での総余剰は、米価政策のない自由な取引の下での総余剰より _____ だけ _____ なる。

(語群)

- ア BGN イ BEQ ウ AFM エ AEQ オ AEB
- カ EFG キ OHFM ク OHGN ケ NGFM
- コ OIEQ サ OHGB シ OHFA ス OIEA
- セ OIEB ソ IHGE タ IHFE チ OHGEA
- ツ 大きく テ 小さく

問題7．次の各設問の ～ に該当する値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(5点)

A、Bの2国における、ある財の需要曲線と供給曲線が次のように表されている。なお、Dは需要、Sは供給、pは価格とし、貿易に関して関税等の取引コストは生じないものとする。

	A国	B国
需要曲線	$D = 250 - p$	$D = 450 - 3p$
供給曲線	$S = p$	$S = 2p$

- (1) A国の通貨1単位がB国の通貨1単位と等価交換されているものとし、A国とB国が自由に貿易を行う場合について、
この財の均衡価格はいくらか。
B国の生産者余剰はいくらか。
A国の消費者余剰はいくらか。
- (2) 為替相場の変動により、(1)の状態からA国の通貨5単位がB国の通貨3単位と等価交換されるようになった場合について、
この財のA国での価格はいくらか。A国の通貨単位で答えよ。
B国通貨で見た場合、B国の総余剰は貿易前の何倍となっているか。小数第4位を四捨五入して答えよ。

問題8． 次の文章の下線部に該当する適切な語句・算式を解答用紙の所定欄に記入せよ。(12点)

- (1) 証券投資において、証券の価格変動に影響を及ぼすと考えられてきた源泉には、()リスク、()リスク、()リスク、()リスクの4つがある。
- (2) 投資家は、リスクとリターンの組み合わせから得られる主観的満足度を比較して投資代替案を評価し、選択するが、主観的満足度が等しいリスクとリターンの組み合わせを結んだ線を()曲線と呼ぶ。
- (3) Black-Scholes モデルでは()のボラティリティが一定と想定されているが、実際には債券価格は一般にこの想定を満たさないので、債券オプションのプライシングに Black-Scholes モデルを適用することは少なからず問題がある。というのは、()が近づくとつれ債券価格が額面に収束し、ボラティリティが明らかに小さくなるからである。
- (4) 同じ満期のコール・オプションのうち、権利行使価格の高いものを売り、権利行使価格の低いものを買う戦略について考える。いま、原資産価格をS、権利行使価格を K_1 および K_2 とする(ただし、 $K_1 < K_2$)。また、 K_1 および K_2 に対応するオプションの価格を C_1 、 C_2 とする。このとき C_1 、 C_2 の大小関係は()であることから、下表の購入と売却の合計は から となる。

原資産価格	購入	売却	合計
$S < K_1$			()
$K_1 < S < K_2$			()
$K_2 < S$			()

この戦略は原資産価格の()を期待する場合にとられることになる。

問題9．下表のとおり額面100円の債券A～Cを組合せたブレット型 およびバーベル型 のポートフォリオ（以下、それぞれ、 という。）について以下の各設問中の下線を付した ～ に対する正しい値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、利払いは年1回とし、現在は利払い日直後とする。（12点）

ポートフォリオ	債券	クーポン	債券価格	最終利回り	残存期間	修正デュレーション	コンベクシティ
ブレット型	A	1.60%		1.54%	6年		
バーベル型	B	1.00%	100.10円	0.95%	2年	1.97	5.85
	C	2.00%	99.55円	2.05%	10年	8.98	93.87

- (1) 債券Aの 債券価格、修正デュレーション、コンベクシティを答えよ。ただし、修正デュレーション＝デュレーション/(1+利回り) とする。（小数第3位を四捨五入）
- (2) と の修正デュレーションを等しくするためには の債券Bの 組入れ比率を何%にする必要があるか答えよ。但し、 と の債券価格は等しいものとし、債券価格ベースの組入れ比率を求めよ。（以下(2)から(4)において百分率で小数第3位を四捨五入）
- (3) 上記(2)において、1年後の各債券の最終利回りが現時点と変化しない場合、1年間の の期待収益率と の期待収益率はそれぞれ何%か答えよ。
- (4) 上記(2)において最終利回り曲線が平行に0.5%上昇する場合の の価格の変化率と の価格の変化率と、0.5%低下する場合の の価格の変化率と の価格の変化率、また1.5%上昇する場合の の価格の変化率と の価格の変化率をそれぞれ答えよ。解答にあたっては(1)の計算結果を用いて求めよ。

問題10 A社のある2期間にわたる財務データが下表のとおりであるとき、以下の各設問に対する正しい値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。（6点）

	2008年9月期	2009年9月期
売上高(百万円)	2,000	2,100
事業利益(百万円)	180	200
支払利息(百万円)	65	70
税引後利益(百万円)	70	75
総資本(百万円)	2,500	2,700
負債(百万円)	1,300	1,400
自己資本(百万円)	1,200	1,300
1株あたり配当金(円)	4	5
発行済株式総数	3百万株	3百万株

- (1) 2008年9月期のA社のROA、負債利率、財務レバレッジおよびROE(税引後)を求めよ。（小数第3位を四捨五入）
- (2) 2009年9月期のA社の配当性向を求めよ。（小数第3位を四捨五入）
- (3) A社では2010年9月期の1株あたり配当について8円を予定している。定率成長モデルにより、A社株の本質的価値を求めよ。ただし、成長率には2009年9月期のサステイナブル成長率を使用し、投資家の要求収益率を7%とする。（小数第1位を四捨五入）

問題 1 1 . 次の各設問の正しい値を求め、解答用紙の所定欄に記入せよ。(1 0 点)

資産のリターンの期待値 (以下、リターン) を R_A 、債務のリターンを R_L 、積立比率 (資産額 / 債務額) を F とした場合のサープラスリターン R_S を $R_S = F \times R_A - R_L$ と定義する。債券、株式および債務のリターン、リスク (標準偏差で測定するものとする) および相関係数が下表のとおり与えられる。なお、債券と株式の信用取引はしないものとし、売買手数料は考慮しないものとする。解答は百分率とし小数第 3 位を四捨五入すること。

(表)

	リターンの期待値	リスク	相関係数		
			債券	株式	債務
債券	2.00%	6.00%	1.00	0.00	1.00
株式	7.00%	20.00%	0.00	1.00	0.00
債務	3.00%	7.00%	1.00	0.00	1.00

(1) 資産の債券比率を 60%、株式比率を 40% として、積立比率 $F = 1$ および $F = 1.2$ の場合のサープラスリターンをそれぞれ答えよ。

(2) サープラスリターンがマイナスでなく、サープラスリスクが最小となる場合の債券比率 (債券および株式の合計に対する債券の比率) およびサープラスリスクを積立比率 $F = 1$ および $F = 1.2$ のそれぞれの場合について答えよ。なお、サープラスリスクは債務を負の資産とみなして求めよ。

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題 1

番 号	(1)	(2)	(3)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	、 、	、 、	、
番 号	(4)	(5)	
正しい説明文番号 (全て列記すること)	、 、	、	

問題 2

番 号			
語 句	財務会計	誘導法	認識
番 号			
語 句	収益認識	条件付債務	統治制度
番 号			
語 句	工事契約	売価還元法	残存価額
番 号			
語 句	繰延資産		

問題 3

番 号	または誤番号	誤りの場合の正しい文言（ の場合はblank）
(1)		
(2)		標準原価計算
(3)		4 年
(4)		
(5)		臨時報告書
(6)		
(7)		4 倍
(8)		間接法
(9)		部分純資産直入法

問題 4

番 号	(1) -	(1) -	(1) -
(1)	10,500 (円)	7,500 (円)	0 (円)
番 号	(2) -	(2) -	(2) -
(2)	1,000 (万円)	300 (万円)	550 (万円)

問題 5

番 号	または誤りの場合の正しい文言
(1)	
(2)	
(3)	フィリップス曲線
(4)	小さい
(5)	小さい
(6)	非弾力的
(7)	
(8)	

問題 6

番 号				
語群の記号	イ	エ	オ	サ
番 号				
語群の記号	ク	ア	キ	シ
番 号				
語群の記号	ウ	ケ	カ	テ

問題 7

番 号	(1) -	(1) -	(1) -
解 答 (1)	100	10,000	11,250
番 号	(2) -	(2) -	
解 答 (2)	140	1.007 (倍)	

問題 8

番 号	(1) -	(1) -	(1) -
解 答 (1)	金利変動	インフレ	ビジネス
番 号	(1) -	~ は順番が変わっても正解とする。	
解 答 (1)	財務		
番 号	(2) -	(3) -	(3) -
解 答 (2、3)	効用無差別	原資産	満期
番 号	(4) -	(4) -	(4) -
解 答 (4)	$C_1 > C_2$	$C_2 - C_1$	$C_2 - C_1 + S - K_1$
番 号	(4) -	(4) -	
解 答 (4)	$C_2 - C_1 + K_2 - K_1$	上昇	

問題 9

番 号	(1) -	(1) -	(1) -	(2) -
解 答 (1、2)	100.34 (円)	5.68	38.65	47.08 (%)
番 号	(3) -	(3) -	(4) -	(4) -
解 答 (3、4)	1.54 (%)	1.53 (%)	-2.79 (%)	-2.77 (%)
番 号	(4) -	(4) -	(4) -	(4) -
解 答 (4)	2.89 (%)	2.91 (%)	-8.09 (%)	-7.93 (%)

問題 10

番 号	ROA	負債利率	財務レバレッジ	ROE
解 答 (1)	7.20 (%)	5.00 (%)	1.08 (倍)	5.83 (%)
番 号	(2) 配当性向	(3) 本質的価値		
解 答 (2、3)	20.00 (%)	400 (円)		

問題 11

番 号	F = 1 のサープラスリターン	F = 1.2 のサープラスリターン
解 答 (1)	1.00 (%)	1.80 (%)
番 号	F = 1 の債券比率	F = 1 のサープラスリスク
解 答 (2)	80.00 (%)	4.57 (%)
番 号	F = 1.2 の債券比率	F = 1.2 のサープラスリスク
解 答 (2)	90.00 (%)	2.46 (%)